平成26年度 予算

復興加速に向けた施策を反映

震災対応にかかる事業費は約4割

平成26年度当初予算は、平成26年第2回村議会定例会で3月19日に可決成立しました。一般会計予算は61億8800万円で、前年度比27・1%の増加で、当初予算の規模としては過去最大です。

特別会計予算を合わせた総額は、84億5941万円で、20・5%の増加です。(金額は端数処理をし、万単位にしています)

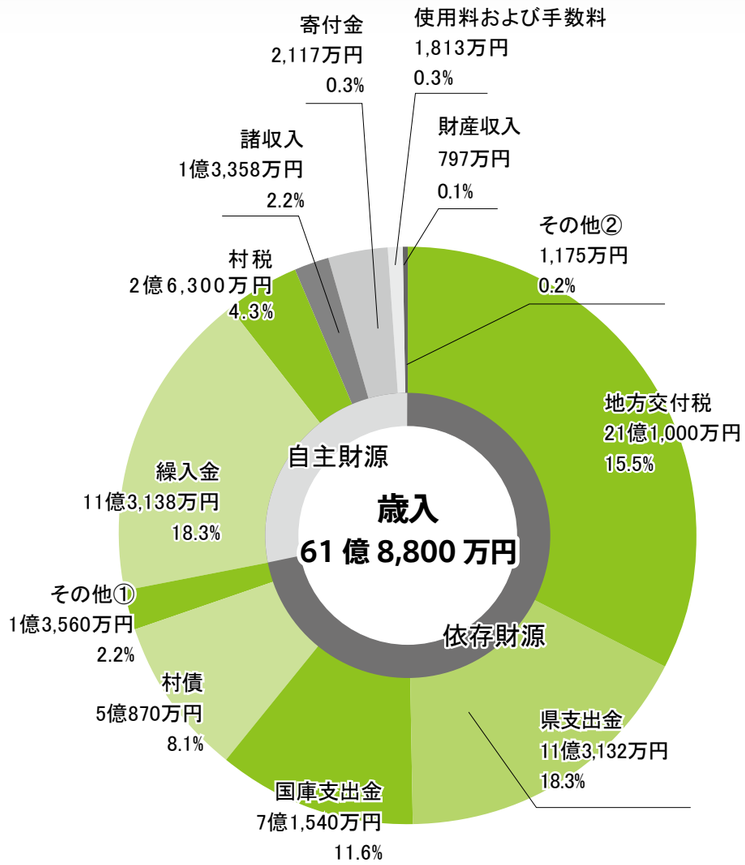
歳入

依存財源(国や県から入ってくるお金)は、46億102万円で、前年度に比べ、7億6231万円の増(19・9%)でした。これは村債や国庫支出金が増額となったものです。

歳入の柱となる地方交付税は、21億1千万円で、前年度に比べ、1億6千万円の増(8・2%)であり、震災復興特別交付税の増によるものです。

村債は、5億870万円で前年比3億2920万円の増(183・4%)となりました。これは、公民館建替建設事業等の増によるものです。

自主財源は15億8698万で、前年比5億5568万円の増(53・9%)となりました。繰入金は、東日本大震災復興交付金基金等から11億3138万円等を充当します。



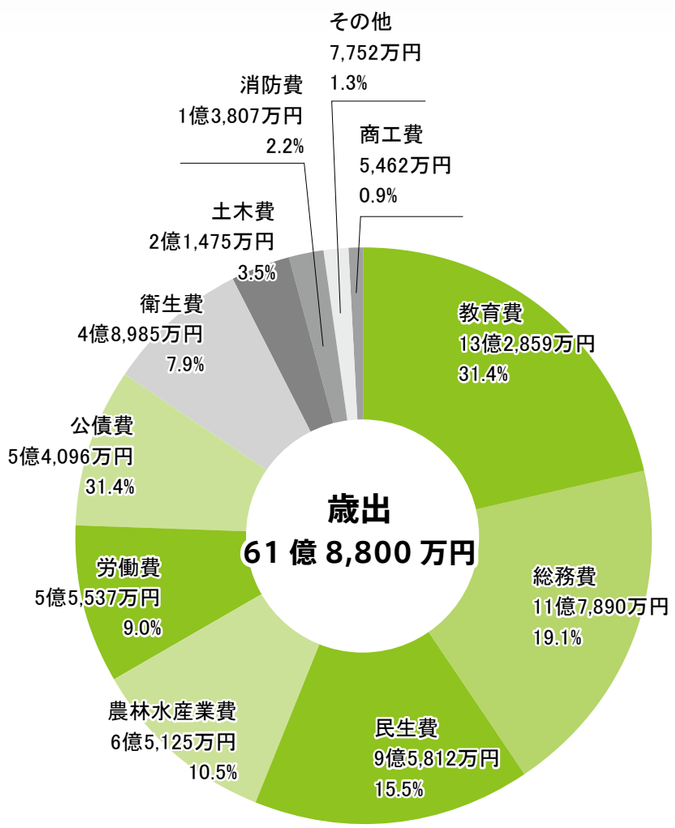
平成26年度の主な事業と予算

村民一人ひとりの復興に寄り添い、帰村への道筋とする予算に

一般会計 過去最大額 **61億8,800万円**

歳出

当初予算の規模としては過去最大の予算です。震災対応にかかる事業費は、27億6693万円と歳出予算総額の約4割を占めています。村民の早期帰還、一人ひとりの早期復興を何よりも優先させる予算として、復興計画の5つの基本方針に沿って予算の配分を行っています。(主な事業については、6~7ページをご覧ください)



特別会計

特別会計は、特定の事業を特定の収入で行うために、一般会計とは分けて設けた会計です。国保や介護保険、水道など6つの会計があり、これらの総額は、22億7141万円で、前年に比べ1億2337万円(10・6%)の増となっています。

各会計の予算額

会計別		26年度予算額(A)	25年度予算額(B)	増減 (A)/(B)
特別会計	一般会計	61億8,800万円	48億7,000万円	127.1%
	国民健康保険特別会計	10億8,799万円	10億4,508万円	104.1%
	簡易水道事業特別会計	1億0,854万円	1億1,261万円	96.4%
	農業集落排水事業特別会計	4,230万円	4,472万円	94.6%
	介護保険特別会計(事業勘定)	9億6,949万円	8億8,573万円	109.5%
	介護保険特別会計(サービス勘定)	551万円	550万円	100.2%
	後期高齢者医療特別会計	5,758万円	5,440万円	105.8%
合計		84億5,941万円	70億1,804万円	120.5%